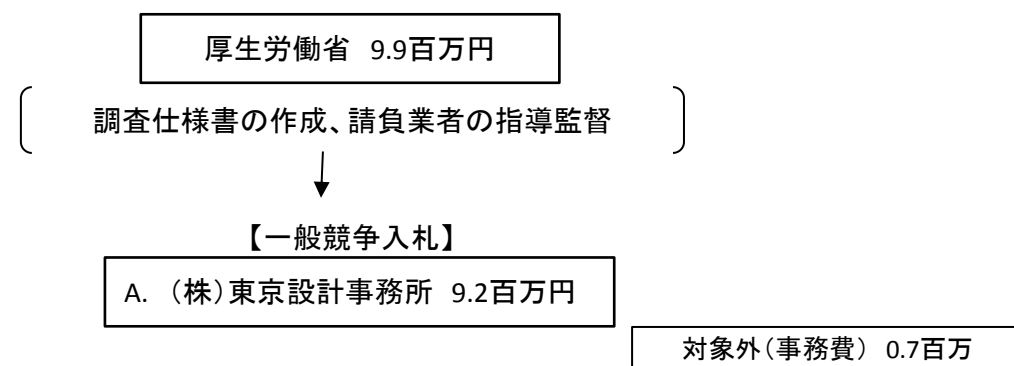


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	水道施設耐震化推進事業費			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第5条			関係する計画、通知等	水道施設の技術的基準を定める省令 水道ビジョン			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設の耐震化について、簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウを整理し、簡易診断すら実施していない事業者が多数存在する中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことにより、早急な取組が必要とされる水道施設の耐震化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	この度の東日本大震災を踏まえて、新たに得られた災害対策の知見を「水道の耐震化計画策定指針」に盛り込んで改定を行うとともに、水道事業者によって大きな差のある耐震化の進捗状況の底上げを図るため、モデル事業の実施等により中小規模の水道事業者等による具体的な計画策定の方法論を整理する。 (1)耐震診断(簡易診断)モデル事業(平成24年度実施) (2)耐震化計画策定のための耐震性評価「東日本大震災の被害状況を踏まえた」の検討(平成25年度実施) (3)水道の耐震化計画策定指針の改定(平成26年度実施)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	15	13	10	0	0	
	執行額	14	13	10				
	執行率(%)	93%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度
	当該事業により水道事業体における管路更新を促進させることで、平成34年時点において基幹管路耐震適合率50%の達成を目標とする。	基幹管路の耐震適合率(間接的指標)	成果実績	%	33.5	34.8	集計中	
			目標値	%	33	34.7	36.4	50
			達成度	%	33.5%	34.8%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	耐震化計画策定事業者数(新規分)	活動実績	件	29	156	68		
		当初見込み	件	95	95	95	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=耐震化計画策定事業者数(新規分)		単位当たりコスト	百万円/件	0.5	0.1	0.1	-
			計算式	X/Y	14/29	12.8/156	9.2/68	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				平成26年度で事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一者応礼のため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初見込みどおりであり、見込みにあったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりであり、見込みにあったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震診断モデル事業により、明らかになった耐震化計画策定にあたっての課題は、H25以降の耐震化計画策定指針の改定に十分に活用される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 また、耐震化を進める上で、水道施設の簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウがない水道事業者が存在することが課題となっており、ノウハウのない地方自治体、民間等では検討が進まないことが想定されるため、国で実施すべき事業である。 H26年度においては、執行率が92.9%、活動実績も耐震化計画策定事業者数(新規分)が68となったことから、当該目的のために適切な執行が行われたと考えられるところである。			
	改善の方向性	平成26年度で終了の事業である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-009	平成24年度	新24-0015
平成25年度	322	平成26年度	331		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)東京設計事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
食品等試験検査費	耐震化推進調査費・印刷費・旅費	9.2			
計		9.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	水道施設耐震化推進調査	9.2	1	94%